



代表取締役社長／社長執行役員

島田 紘一郎

技術融合を武器に、ニッチ市場での グローバルNo.1をめざして、スピーディに 戦略を実行していきます。

2008年5月期(2007年度)の連結業績は、減収・減益となりました。

当期、日本化薬グループの売上高は、1,449億1百万円と前期に比べ32億2千2百万円減少しました。これは、医薬事業とセイフティシステムズ事業が伸長したものの、火薬事業を持分法適用会社であるカヤク・ジャパン(株)に事業統合したことによる減収、および電子情報材料事業の光学機能フィルムの不振等によるものです。営業利益は、原油価格および原材料価格の高騰、および円高による影響を大きく受け、124億5千1百万円と前期に比べ10億8千4百万円減少しました。また、純利益は、不動産売却益等により、66億3千万円と前期に比べ1千9百万円増加しました。

日本化薬グループは、企業価値の向上と持続可能な成長をめざして、ポートフォリオの明確化や海外展開の強化を図ってきました。安定収益事業と位置づけてきた「化学品事業」に関して、2008年6月1日より、化学品事業本部を廃止し、色材事業部を機能化学品事業本部に移管するとともに、アグロ事業部を単独事業組織としました。色材事業は、国内市場が縮小する一方、中国・東南アジアでの中長期的な市場拡大が見込まれるため、機能化学品事業本部のもとで色素技術を軸とした新製品開発の連携・技術融合を進めるとともに、色材事業部の中枢機能を中国に移管し、中国・アジアでの生産・販売を加速していきます。アグロ事業に関しては、黒字化対策の徹底、製品導入などの戦略的提携を進めていきます。

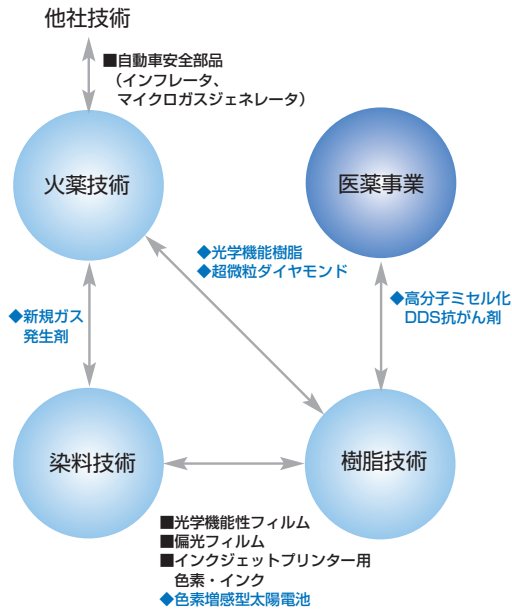
技術融合を加速させ、時代の要請に応じた成長を図っていきます。

日本化薬グループは、培った技術を融合し、時代の要請に応じて変化するという遺伝子を受け継いでいます。近年は、「情報通信分野(機能化学品事業)」「医療分野(医薬事業)」「安全分野(セイフティシステムズ事業)」を成長3分野と定め、効率的な事業展開をめざしてきましたが、LED関連材料や色素増感型太陽電池など、時代のニーズに合わせた「省エネ関連分野」の製品開発にも力を入れていきます。

時代の要請に応じて新製品・新事業を創出し、社会に貢献するために、日本化薬グループは、自社の基盤技術である「火薬技術」「染料技術」「樹脂技術」「医薬技術」に他社技術を加え、これらの融合を推進してきました。自動車安全部品をはじめ、光学機能性フィルム、偏光フィルム、イ

日本化薬の基盤技術と融合

- 製品化された技術融合
- ◆製品化を進めている技術融合



ンクジェットプリンター用色素など、当社グループの主力製品に成長した製品群の多くは、技術融合によって誕生したものです。さらに、地球温暖化防止に向けて有望視されている色素増感型太陽電池をはじめ、超微粒ダイヤモンド、高分子ミセル化ドラッグデリバリーシステム(DDS)抗がん剤、自動車安全部品用の新規ガス発生剤などの技術が誕生しており、現在、製品化を進めています。色素増感型太陽電池は、光に反応する色素を使って発電する仕組みで、現在主流のシリコン型太陽電池の1.5倍の電圧を得ることができます。超微粒ダイヤモンドは、光学材料やコーティング向けの用途を開発しています。

高分子ミセル化抗がん剤は、抗がん剤を効率的にがん部位に送り届けることを可能にします。現在、国内にてフェーズⅡを進めており、成果に大きな期待を持っています。

日本化薬グループは、ファインケミカル分野とその技術を応用した多くの事業分野を持ち、技術融合によってニッチな高付加価値分野での成長をめざしています。これを加速するために、2006年4月に、医薬研究所の隣接地に「統合研究棟」を開設しました。成長分野である医薬と機能化学品の研究施設が隣接することで、期待以上に技術融合が進んでいると認識しています。

原油価格の高騰を前提に、中長期の成長シナリオを実現していきます。

日本化薬グループが事業を展開するファインケミカル分野では、新事業の創世・新製品の創出に長年の歳月を必要とし、持続的な成長を遂げるためには、中長期の成長シナリオが重要となります。2005年5月期から2007年5月期までは、ポートフォリオ改革や、事業の選択と集中によって最高益を更新し、2008年5月期は踊り場の時期であったと認識しています。当期、当社グループの営業成績に大

きな影響を与えた原油価格の高騰については、一時的なものではなく、価格革命であるとの認識に立ち、原材料価格の値上げを視野に入れ、営業政策はもちろん研究開発からも経営を見直していきます。さらに2009年5月期からは、高付加価値製品および事業への集中、海外事業展開の拡大、コア事業の一層の強化・強みの徹底、成長拡大への積極投資、特に高分子ミセル化DDS抗がん剤開発を中心とした医薬品開発投資、プロジェクト制度による組織改革などを推進することにより、2012年5月期にはROE10%を達成することを目標としています。

企業の社会的責任を果たし、ニッチ市場の
グローバルNo.1をめざします。

今後の日本経済は、米国経済の減速、原油価格の持続的な高騰に加え、個人消費の低迷等により、景気は後退局面に入る可能性が懸念されています。こういった厳しい状況のなか、中長期の成長シナリオを実現するにあたって、重要となるのが企業の社会的責任を果たすことであると認識しています。コーポレートガバナンスや内部統制システムを強化することをはじめ、事業全般にわたって安全操業、環境への配慮を重視するとともに、私たちの企業精神を明示した「KAYAKU spirit —化薬のこころ—」をグループ全員で共有し、「最良の製品」「不断の進歩」「良心の結合」によって、21世紀社会が必要とする新たな付加価値をもつファインケミカルとテクノロジーで社会に貢献していきます。

2008年10月1日

島田 紘一郎

